

川村晃正(専修大学商学部教授)

グローバル化と織物産地

－桐生を中心に－

専修商学論集 No.102

pp.41～69 2016.1.

戦後、日本の経済復興と成長を支えた繊維産業は、近年のグローバル化の影響により、その地位を大きく低下させている。この産業衰退化の過程に織物産地はどうか対応し、産地の繊維関連業者はどのように生き残りを図ったのか。こうした問題意識のもと本論文は、全国有数の織物産地である桐生を対象とし、その環境変化への対応と生き残り策について、統計資料とヒアリング調査に基づき検討を行っている。

本論文は、1. グローバル化と繊維産業、2. 織物産地の動向、3. 桐生産地の対応、4. 産地企業の軌跡に、「はじめに」と「おわりに」を加えた6節構成である。

1節では、繊維品の輸出入額の推移や輸入相手地域の変化から、ニクソンショック後の円高による国際競争力の低下、プラザ合意後の円高でのさらなる競争力低下と輸入超過産業への転換、中国の繊維産業の成長・世界市場での躍進と日本市場への繊維製品の流入を、戦後の日本の繊維産業に影響を与えた3つの転換点（グローバル化の波）として指摘し、グローバル化と繊維産業の衰退プロセスを検討している。

続く2節では、全国の織物産地を対象に中小企業基盤整備機構によって行われた調査をもとに、川中部門の織物産地の動向を織物種類別に4グループに分けて考察する。ニクソンショック後の円高により海外市場での優位性を失った

各産地は、1992年までは繊維品の種類、市場、産地構造の違いにより異なる衰退経路をたどる。しかし、それ以降はバブル経済崩壊による国内市場の縮小と、中国からの歴大な輸入品の国内市場への流入によって、どの織物産地も一様に産地規模縮小の道を突き進む姿を明らかにしている。

さらに、3節では、先染絹織物産地の桐生を取り上げ、産地製品の多様化や織物輸出といった歴史と特徴を指摘しながら、3つの波への対応を産地関連資料から検討している。第1のニクソンショックによる円高には、輸出織物の減退を内地向織物生産と国内市場向け繊維製品生産への転換で柔軟に対応している。第2波のプラザ合意による円高では、輸出市場での条件悪化がある一方、日本国内市場はバブル経済による好況期を迎えつつあった。そこでは、インテリア製品など品質訴求の企業が産地の退勢を押し止める一方、価格訴求の繊維製品製造業者は中国製品の攻勢に追い込まれ、産地は解体の危機に直面する。そして、第3の波には産地の対応力が限界に達し、産地内の部分工程の担い手である加工業者が消失しつつある織物産地解体の危機的状況を明らかにしている。

そして、4節では、産地解体の危機のなか、桐生の特質を活かし、織物産地企業として存在価値を認識して生き残りを図る企業の事例を取り上げる。1920年創業の和装の黒朱子半襟地を織る専門機屋であったC社は、日本の高度成長期に衣服が和装から洋装に転換する流れに乗り婦人服地メーカーとなる。しかし、1960年代後半から1970年代前半の日本社会の急速な既製服化には対応できず経営危機に陥る。そこで、経営合理化や設備近代化と共に、大手アパレルメーカーとの取引を始めて共同での商品作りを

行い、消費市場の情報を直接受け取れる体制を構築していく。このように顧客であるアパレルメーカーが産地企業に求めるニーズに対応できる生産能力の充実をはかりながら、産地テキスタイルメーカーとしての立ち位置を認識し、適正規模を堅持しつつ、いかに利益を確保するかに知恵を絞ることが今後の産地企業のあり方であると本論文の筆者は指摘する。その一方で、これまでの織物産地企業の強みであった産地内分業体制が高齢化などの影響により維持することが困難になってきており、各企業が歯の歯の抜けた部分を補い合うような産地間分業もうまく活用しながら生き残りを図っていくことが、織物産地にとって今後の再生の鍵であると指摘している。

このように本論文は、戦後の日本の繊維産業に影響を与えたグローバル化の波を3つにわけて日本の織物産地の一様ではない衰退過程を明らかにし、桐産地を取り上げてその変容を描く。その上で、独自の経営努力をしながら生き残りを図る産地企業の姿から、今後の織物産地の生き残りの道を示したことが本論文の大きな成果である。一方、本論文で指摘されたグローバル化の波は、繊維産業に固有のものではなく他の産業に共通する点も多い。したがって、繊維産業に固有のグローバル化要因とはいかなるものなのか。筆者が指摘するように産地内で海外へ進出する企業と進出しない企業の対立についても織物産地のグローバル化としては重要な検討課題であろう。本論文の筆者による今後の産地研究の更なる進展を期待したい。

(大阪産業大学経営学部准教授 佐藤彰彦)